

# 平成27年度事業報告書

平成27年1月1日から平成27年12月31日まで

平成28年3月24日  
公益財団法人国際港湾協会協力財団

## 1. 財団の現況

- (1) 事務所の所在地 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー7階
- (2) 設立許可年月日 昭和48年 1月31日 財団法人国際港湾協会協力財団
- (3) 公益財団法人への移行 平成25年 1月 4日
- (4) 役員等人員 (平成27年12月31日現在)
- |     |    |  |
|-----|----|--|
| 理事  | 5名 | 中尾成邦(代表理事・会長)、成瀬 進(業務執行理事・理事長)<br>鬼頭平三、山田孝嗣、佐藤成美 |
| 監事  | 2名 | 崎谷孝司、笥 隆夫  |
| 評議員 | 5名 | 中原裕幸、大東光一、藤田佳久、篠原正治、田上英正                         |
| 顧問  | 1名 | 染谷昭夫   |
| 職員  | 2名 |  |
- (5) 基本財産 900百万円

## 2. 事業

### 【公益目的事業】

#### ① IAPH本部支援事業

- (1) 定款の定めるところに従い、かつIAPHとの合意に基き、IAPH本部事務局の職員経費及び事務所経費の一部を負担協力することによりその業務遂行を援助した。  
事業計画並びに予算に則り、支出総額の58%を占める約17百万円をこの目的に充当した。
- (2) IAPH総会への協力  
6月1日から5日までドイツ・ハンブルク港で開催されたIAPH第29回総会への参加を国内の関係者に呼びかけ、総会の成功に向けて協力を行った。
- (3) 日本語ホームページ  
IAPHは英文ホームページは有しているが、その他の言語でのホームページは有していない。  
日本国内におけるIAPHへの理解を促進するため、当財団でIAPHの日本語のホームページを開設し、当財団のホームページもその中に開設しているが、引き続きその内容の充実を図った。
- (4) 国際港湾協会日本会議への支援  
業務援助のため事務所を提供し、IAPH日本会議の活動を支援した。又、専門委員会報告会の開催に協力した。
- (5) 資料の保管・整理および供覧  
IAPH本部事務局に集まる各種資料の保管・整理を行い、また積極的に内外の港湾関係資料を収集し、港湾関係者の研究閲覧の便を図った。

(6) 各種調査活動への協力  
内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、訪問先の紹介・調整等、適切な協力をを行った。

(7) 木本基金  
平成26年に故木本英明様からの寄附金にて設立し、木本様のご遺志と当財団の目的に従い、「IAPHの総会等の会議に参加する国内の港湾関係者又は有識者の渡航費用及び会議参加費用」を支援する目的のために本基金を使用しての事業を行うこととなった。今年度は対象者がいなかったため本基金の適用は行われなかった。

## ② 日本セミナー事業

IAPHの活動を紹介するとともに、世界の港湾、海運の現状、課題、将来の方向について幅広い分野の方々に理解してもらうために、年一回開催している日本セミナーの第28回を7月7日午後、アジュール竹芝で開催し、終了後に懇談会を行った。

港湾関係者、留学生、大学生を含め約80名の参加者があり、国内のIAPH会員をはじめ港湾関係者や大学での研究者の研究、情報交換及び相互親交の便を図ることができ、盛会裡に終了した。

以下の通り、IAPHのSantiago Garcia Milà会長と欧州代表のFer van de Laar氏の特別講演の後、5名の講師からハンブルク総会の内容及び結果の報告があった。

### 1. 特別講演

#### 1) 世界の港湾をめぐる課題とIAPHの取り組み

IAPH会長・バルセロナ港代表 Santiago Garcia Milà 氏

#### 2) 世界の港湾の環境問題について

IAPH欧州事務所代表 Fer van de Laar氏

### 2. IAPH第29回ハンブルク総会報告

#### 1) 初日講演総括

京都大学経営管理大学院特定教授 古市正彦氏

#### 2) Smart Port logistics

北日本コンサルタント(株)企画部長 大塚夏彦氏

#### 3) Smart Port energy

(一財) みなと総合研究財団業務執行理事 細川恭史氏

#### 4) Cruise Shipping

国土技術政策総合研究所新技術研究官 藤井 敦氏

#### 5) Clean Air in Ports

(公社)日本港湾協会専務理事 矢下忠彦氏

## ③ 国際港湾経営推進基金

### 国際港湾経営研修の実施

IAPH日本会員である港湾管理者や政府機関の中堅職員を対象として港湾経営に関する国際的な動向を把握し、我が国の港湾経営にこれを活用する研修を実施するために国際港湾経営推進基金を平成22年に開設した。

本年度は、この基金活用の5年目となるが、6名の応募者全員を研修生として選定し、政策研究大学院大学の井上聰史教授の協力、指導を得て、4度の2日間の国内研修と8日間のアントワープ港及びロッテルダム港での海外研修を実施し、成果を上げた。

#### ④ 秋山賞支援基金

ハンブルクでの第29回IAPH総会にて行われた発展途上国の会員を対象とした論文コンテスト(秋山賞)の優勝者であるスリランカのSujeewa Liyanager氏への賞金の一部、総会参加費と旅費に相当する約60万円を本基金から提供し、支援を行った。

#### 【収益事業】

収益事業は行っていない。

#### 3. 届出、報告、ホームページへの公表及び内閣府立入検査

- 3月 1日 「国と密接な関係がある」公益法人への該当性について  
内閣人事局へ報告、ホームページに公表
- 3月26日 平成26年度事業報告書・決算報告書提出：内閣総理大臣宛て
- 4月 1日 平成26年度事業報告書・決算報告書及び平成27年度事業計画書・収支予算書を  
改訂役員名簿とともにホームページに公表
- 4月20日 役員変更届出書提出：内閣総理大臣宛て
- 6月30日 平成26年度事業報告書・決算報告書修正提出
- 10月 8日 評議員及び理事の異動による10月1日付改定役員名簿をホームページに公表
- 10月19日 平成26年度事業報告書・決算報告書、平成27年度事業計画書・収支予算書の修正を  
ホームページに公表
- 11月27日 内閣府による立入検査
- 12月21日 平成28年度事業計画書・収支予算書提出：内閣総理大臣宛て

#### 4. 評議員会及び理事会

- 3月 3日 書面決議による第7回理事会  
(議題) 平成27年度定時評議員会招集に関する件
  
- 3月24日 第8回理事会  
14:50 ~ 15:40 於:当事務所内会議室  
出席者：理事5名全員、監事2名全員、傍聴人(新任監事候補)1名  

議題(1) 平成26年の活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2) 平成26年度事業報告書の承認	決議事項(1)
議題(3) 平成26年度決算報告書の承認	決議事項(2)
議題(4) 監事の辞任承認及び新任監事候補の選任	決議事項(3)
議題(5) 任期満了に伴う理事候補の選任	決議事項(4)
議題(6) IAPHの最近の活動 について	報告事項(2)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。
  
- 3月24日 平成27年度定時評議員会(第5回評議員会)  
15:50 ~ 16:30 於:当事務所内会議室  
出席者：評議員5名全員、会長、理事長、監事2名、傍聴人(新任監事候補)1名

議題(1)	平成26年の活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2)	平成26年度事業報告書について	報告事項(2)
議題(3)	平成26年度決算報告書の承認	決議事項(1)
議題(4)	監事の辞任及び新任監事の承認	決議事項(2)
議題(5)	任期満了に伴う理事の人事の承認	決議事項(3)
議題(6)	IAPHの最近の活動 について	報告事項(3)

審議の結果、出席評議員全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。

#### 3月24日 第9回理事会

16:40 ～ 17:00 於:当事務所内会議室

出席者：理事5名全員、監事2名全員、傍聴人(新任顧問候補)1名

議題(1)	代表理事(会長)及び業務執行理事(理事長)の選任	決議事項(1)
議題(2)	顧問の選任	決議事項(2)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。

#### 12月2日 第10回理事会

16:00 ～ 17:30 於:当事務所内会議室

出席者：理事5名全員、監事2名全員、傍聴人(顧問)1名

議題(1)	平成27年の活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2)	平成27年度収支予想について	報告事項(2)
議題(3)	平成28年度事業計画書の承認	決議事項(1)
議題(4)	平成28年度収支予算書の承認	決議事項(2)
議題(5)	書面表決での評議員会の開催	決議事項(3)
議題(6)	「昨年度決算報告書」について	報告事項(3)
議題(7)	「決算承認の手続き」について	報告事項(4)
議題(8)	内閣府立入検査について	報告事項(5)
議題(9)	IAPHの最近の活動 について	報告事項(6)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての決議事項を承認することが決議された。

#### 12月 14日 書面決議による第6回評議員会

議題(1)	平成28年度事業計画書の承認	(決議事項)
議題(2)	平成28年度収支予算書の承認	(決議事項)
議題(3)	平成27年度収支予想について	(報告)
議題(4)	当財団業務執行状況について	(報告)
議題(5)	書面表決での評議員会の開催	(報告)
議題(6)	昨年度決算報告書について	(報告)
議題(7)	決算承認の手続きについて	(報告)
議題(8)	内閣府立入検査について	(報告)
議題(9)	IAPHの最近の活動について	(報告)

以上

## 附属明細書

(事業報告書の附属明細書)

附属明細書として記すべき該当事項なし。

H27年度決算諸表

- ◇ 貸借対照表
- ◇ 財産目録
- ◇ 正味財産増減計算書
- ◇ 正味財産増減計算書内訳表
- ◇ 財務諸表に対する注記
- ◇ 附属明細書
- ◇ 独立監査人の監査報告書
- ◇ 監事の監査報告書

# 貸借対照表

平成27年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	6,613,295	8,354,877	-1,741,582
(2) 未収金	6,851,534	6,916,682	-65,148
(3) その他流動資産	353,413	353,413	
流動資産合計	13,818,242	15,624,972	-1,806,730
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	508,283	520,638	-12,355
投資有価証券	944,276,290	949,065,640	-4,789,350
基本財産合計	944,784,573	949,586,278	-4,801,705
(2) 特定資産			
国際港湾経営推進基金	21,701,868	27,412,529	-5,710,661
秋山賞支援基金	13,160,710	13,558,456	-397,746
木本基金	4,000,753	4,000,000	753
特定資産合計	38,863,331	44,970,985	-6,107,654
(3) その他固定資産			
建物付属設備	7,023	8,185	-1,162
什器備品	42,003	63,003	-21,000
敷金	1,815,692	1,815,692	-
その他固定資産合計	1,864,718	1,886,880	-22,162
固定資産合計	985,512,622	996,444,143	-10,931,521
資産合計	999,330,864	1,012,069,115	-12,738,251
<b>II 負債の部</b>			
負債合計	-	-	-
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	741,338,838	745,416,338	-4,077,500
指定正味財産合計	741,338,838	745,416,338	-4,077,500
(うち基本財産への充当額)	(724,177,375)	(727,857,882)	(-3,680,507)
(うち特定資産への充当額)	(17,161,463)	(17,558,456)	(-396,993)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	257,992,026	266,652,777	-8,660,751
(うち基本財産への充当額)	(220,607,198)	(221,728,396)	(-1,121,198)
(うち特定資産への充当額)	(21,701,868)	(27,412,529)	(-5,710,661)
正味財産合計	999,330,864	1,012,069,115	-12,738,251
負債及び正味財産合計	999,330,864	1,012,069,115	-12,738,251

# 財 産 目 録

平成27年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	現金 手元保管	公益目的事業及び法人会計の業務に 使用している事務所の運転資金	52,728
		普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的事業及び法人会計の業務に 使用している事務所の運転資金	6,560,567
			＜現金預金計＞	6,613,295
	未収金	未収利息	公益目的事業及び法人会計に充当 するもの	6,851,534
	その他流動資産	前払家賃	公益目的事業及び法人会計の業務に 使用している事務所の1月分賃貸料	353,413
流動資産合計				13,818,242
(固定資産)	(1)基本財産			
	普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産及び公益目的事業に 必要な活動の用に供する財産であり、	508,283
	投資有価証券	SMBC日興証券他4社	運用益を公益目的事業及び法人会計の 財源として1/2ずつ使用している	944,276,290
	基本財産合計			944,784,573
(2)特定資産	国際港湾経営推進基金	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、国際港湾経営 推進基金事業の活動の用に供する財産 である	1,668,898
		未収利息		1,270
		投資有価証券 SMBC日興証券他1社		20,031,700
			＜国際港湾経営推進基金計＞	21,701,868
	秋山賞支援基金	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、秋山賞支援 基金事業の活動の用に供する財産 である	113,019
		定期預金 みずほ銀行 東京中央支店		2,500,000
		未収利息		30,691
		投資有価証券 SMBC日興証券		10,517,000
			＜秋山賞支援基金計＞	13,160,710
	木本基金	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、海外での会議 参加費用支援の用に供する財産 である	753
	定期預金 みずほ銀行 東京中央支店		4,000,000	
		＜木本基金計＞	4,000,753	
	特定資産合計			38,863,331
(3)その他 固定資産	建物附属設備	受付カウンター机他1点		7,023
	什器備品	移動式書庫 1式	公益目的事業及び法人会計に必要な 活動の用に供する財産	42,003
	敷金	東京レポートセンター		1,815,692
	その他固定資産合計			1,864,718
固定資産合計				985,512,622
資産合計				999,330,864
負債合計				-
正味財産				999,330,864

# 正味財産増減計算書

平成27年1月1日から平成27年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,871,207	20,507,060	364,147
特定資産運用益	535,327	488,779	46,548
事業収益	92,000	85,000	7,000
その他	737,068	-	737,068
経常収益計	22,235,602	21,080,839	1,154,763
(2) 経常費用			
事業費	24,427,900	18,358,385	6,069,515
給与手当	4,306,800	3,938,560	368,240
福利厚生費	388,500	348,160	40,340
通勤手当	244,200	228,480	15,720
家賃・共益費	2,575,200	2,469,760	105,440
光熱水料	366,300	348,160	18,140
備品消耗品費	255,300	391,680	-136,380
ホームページ維持費	394,243	389,772	4,471
刊行物出版費	3,833,213	3,482,233	350,980
海外渡航費	1,047,580	465,642	581,938
招聘外国講師旅費	1,309,437	389,788	919,649
総会展示場費用	2,284,529	-	2,284,529
資料収集整理費	621,086	-	621,086
会議費・会場使用料	654,640	537,890	116,750
通訳料	77,220	77,220	-
業務委託費	3,000,000	3,000,000	-
国内及び海外研修費用	2,482,763	2,279,862	202,901
論文コンテスト賞金援助	575,808	-	575,808
減価償却費	11,081	11,178	-97
管理費	4,825,920	5,350,587	-524,667
給与手当	1,046,075	1,354,024	-307,949
福利厚生費	99,023	115,578	-16,555
通勤手当	59,040	72,820	-13,780
家賃・共益費	1,665,756	1,741,748	-75,992
光熱水料	241,639	251,877	-10,238
備品消耗品費	382,376	430,129	-47,753
交通費	126,220	219,740	-93,520
通信費	124,159	141,577	-17,418
交際費	107,988	96,844	11,144
会議費	31,379	17,881	13,498
業務委託費	699,300	680,550	18,750
ホームページ維持費	43,805	43,308	497
減価償却費	11,081	11,177	-96
雑費	188,079	173,334	14,745
経常費用計	29,253,820	23,708,972	5,544,848
評価損益等調整前当期経常増減額	-7,018,218	-2,628,133	-4,390,085
基本財産評価損益等	-1,121,198	3,284,731	-4,405,929
特定資産評価損益等	-521,335	-429,610	-91,725
評価損益等計	-1,642,533	2,855,121	-4,497,654
当期経常増減額	-8,660,751	226,988	-8,887,739
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-8,660,751	226,988	-8,887,739
一般正味財産期首残高	266,652,777	266,425,789	226,988
一般正味財産期末残高	257,992,026	266,652,777	-8,660,751
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄附金	-	4,000,000	-4,000,000
特定資産受取利息	111,075	124,329	-13,254
基本財産評価損益等	-3,680,507	10,782,640	-14,463,147
特定資産評価損益等	229,000	586,225	-357,225
一般正味財産への振替額	-737,068	-	-737,068
当期指定正味財産増減額	-4,077,500	15,493,194	-19,570,694
指定正味財産期首残高	745,416,338	729,923,144	15,493,194
指定正味財産期末残高	741,338,838	745,416,338	-4,077,500
<b>III 正味財産期末残高</b>	999,330,864	1,012,069,115	-12,738,251



正味財産増減計算書内訳表  
平成27年1月1日から平成27年12月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	秋山賞支援 基金	小計		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	10,435,603				10,435,603	10,435,604	20,871,207
特定資産運用益			535,327		535,327		535,327
事業収益		92,000			92,000		92,000
その他				737,068	737,068		737,068
経常収益計	10,435,603	92,000	535,327	737,068	11,799,998	10,435,604	22,235,602
(2) 経常費用							
事業費	16,831,169	1,135,010	5,724,653	737,068	24,427,900		24,427,900
給与手当	3,880,000	213,400	128,040	85,360	4,306,800		4,306,800
福利厚生費	350,000	19,250	11,550	7,700	388,500		388,500
通勤手当	220,000	12,100	7,260	4,840	244,200		244,200
家賃・共益費	2,320,000	127,600	76,560	51,040	2,575,200		2,575,200
光熱水料	330,000	18,150	10,890	7,260	366,300		366,300
備品消耗品費	230,000	12,650	7,590	5,060	255,300		255,300
ホームページ維持費	394,243				394,243		394,243
刊行物出版費	3,833,213				3,833,213		3,833,213
海外渡航費	1,047,580				1,047,580		1,047,580
招聘外国講師旅費	1,309,437				1,309,437		1,309,437
総会展示場費用	2,284,529				2,284,529		2,284,529
資料収集整理費	621,086				621,086		621,086
会議費・会場使用料		654,640			654,640		654,640
通訳料		77,220			77,220		77,220
業務委託費			3,000,000		3,000,000		3,000,000
国内及び海外研修費用			2,482,763		2,482,763		2,482,763
論文コンテスト賞金援助				575,808	575,808		575,808
減価償却費	11,081				11,081		11,081
管理費						4,825,920	4,825,920
給与手当						1,046,075	1,046,075
福利厚生費						99,023	99,023
通勤手当						59,040	59,040
家賃・共益費						1,665,756	1,665,756
光熱水料						241,639	241,639
備品消耗品費						382,376	382,376
交通費						126,220	126,220
通信費						124,159	124,159
交際費						107,988	107,988
会議費						31,379	31,379
業務委託費						699,300	699,300
ホームページ維持費						43,805	43,805
減価償却費						11,081	11,081
雑費						188,079	188,079
経常費用計	16,831,169	1,135,010	5,724,653	737,068	24,427,900	4,825,920	29,253,820
評価損益等調整前当期経常増減額	-6,395,566	-1,043,010	-5,189,326		-12,627,902	5,609,684	-7,018,218
基本財産評価損益等	-560,599				-560,599	-560,599	-1,121,198
特定資産評価損益等			-521,335		-521,335		-521,335
評価損益等計	-560,599		-521,335		-1,081,934	-560,599	-1,642,533
当期経常増減額	-6,956,165	-1,043,010	-5,710,661		-13,709,836	5,049,085	-8,660,751
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
当期一般正味財産増減額	-6,956,165	-1,043,010	-5,710,661		-13,709,836	5,049,085	-8,660,751
一般正味財産期首残高	113,940,466	-1,790,065	27,412,529		139,562,930	127,089,847	266,652,777
一般正味財産期末残高	106,984,301	-2,833,075	21,701,868		125,853,094	132,138,932	257,992,026
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
特定資産受取利息	753			110,322	111,075		111,075
基本財産評価損益等	-1,840,254				-1,840,254	-1,840,253	-3,680,507
特定資産評価損益等				229,000	229,000		229,000
一般正味財産への振替額				-737,068	-737,068		-737,068
当期指定正味財産増減額	-1,839,501			-397,746	-2,237,247	-1,840,253	-4,077,500
指定正味財産期首残高	367,928,941			13,558,456	381,487,397	363,928,941	745,416,338
指定正味財産期末残高	366,089,440			13,160,710	379,250,150	362,088,688	741,338,838
<b>III 正味財産期末残高</b>	473,073,741	-2,833,075	21,701,868	13,160,710	505,103,244	494,227,620	999,330,864

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

② その他の有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品 定率法による減価償却を実施している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
債券	949,065,640	－	4,789,350	944,276,290
普通預金	520,638	－	12,355	508,283
基本財産計	949,586,278	－	4,801,705	944,784,573
特定資産				
国際港湾経営推進基金	27,412,529	－	5,710,661	21,701,868
秋山賞支援基金	13,558,456	－	397,746	13,160,710
木本基金	4,000,000	753	－	4,000,753
特定資産計	44,970,985	753	6,108,407	38,863,331
合 計	994,557,263	753	10,910,112	983,647,904

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
債券	944,276,290	(723,787,776)	(220,488,514)	(-)
普通預金	508,283	(389,599)	(118,684)	(-)
小 計	944,784,573	(724,177,375)	(220,607,198)	(-)
特定資産				
国際港湾経営推進基金	21,701,868	(-)	(21,701,868)	(-)
秋山賞支援基金	13,160,710	(13,160,710)	(-)	(-)
木本基金	4,000,753	(4,000,753)	(-)	(-)
小 計	38,863,331	(17,161,463)	(21,701,868)	(-)
合 計	983,647,904	(741,338,838)	(242,309,066)	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	185,239	178,216	7,023
什器備品	3,507,000	3,464,997	42,003
合 計	3,692,239	3,643,213	49,026

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債			
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	102,134,200	2,134,200
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	110,620,000	10,620,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	96,690,000	-3,310,000
合 計	300,000,000	309,444,200	9,444,200

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金からの振替額	737,068
合 計	737,068

尚、正味財産増減計算書においては、経常収益「その他」に含めて表示している。

7. 関連当事者との取引

該当事項はない。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年2月19日

公益財団法人 国際港湾協会協力財団

会 長 中 尾 成 邦 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

吉 田 亮 一 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、公益財団法人国際港湾協会協力財団の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの平成27年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### ＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益財団法人国際港湾協会協力財団の平成27年12月31日現在の平成27年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人国際港湾協会協力財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

公益財団法人 国際港湾協会協力財団

会長 中尾 成邦 殿

平成 28 年 2 月 24 日

公益財団法人国際港湾協会協力財団

監事 崎谷 孝司



監事 笈 隆夫



私たち監事は、平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

両監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上